

第91回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成26年6月18日（水曜日）
午前10時

開催場所 愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地
当社共同館ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

株主の皆様へ



取締役会長
豊田幹司郎

取締役社長
藤森文雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第91回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

アイシン精機は、創業以来、「品質至上」を基本理念とし、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んできました。

これからも、全世界に展開するグループ会社とともに、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献していきます。そして、お客様や地域社会の皆様をはじめとする世界中のステークホルダーにとって「かけがえのないグローバルパートナー」をめざします。

今後とも皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

経営理念

「品質至上」を基本に

1 新しい価値の創造
未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける
新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

2 国際協調と競争の中での着実な成長
世界各国、各地域に根付いた
企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

3 社会・自然との共生
社会・自然との調和を大切にし、
良き企業市民としての信頼に応える

4 個人の創造性・自発性の尊重
個人の創造性・自発性を尊重し、
活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる

目次

| | |
|-----------------|---|
| 第91回定時株主総会招集ご通知 | 3 |
|-----------------|---|

株主総会参考書類

| | |
|------------------|----|
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | 5 |
| 第2号議案 取締役13名選任の件 | 6 |
| 第3号議案 監査役2名選任の件 | 11 |
| 第4号議案 役員賞与支給の件 | 12 |

添付書類

事業報告

| | |
|------------------|----|
| 1 企業集団の現況に関する事項 | 13 |
| 1. 事業の経過およびその成果 | 13 |
| 2. 設備投資・資金調達の状況 | 21 |
| 3. 対処すべき課題 | 21 |
| 4. 財産および損益の状況の推移 | 23 |
| 5. 主要な事業内容 | 25 |
| 6. 主要な拠点 | 27 |
| 7. 従業員の状況 | 27 |
| 8. 主要な借入先 | 27 |
| 9. 重要な子会社の状況 | 28 |

| | |
|----------------------|----|
| 2 会社の株式に関する事項 | 29 |
| 3 会社の新株予約権等に関する事項 | 30 |
| 4 会社役員に関する事項 | 31 |
| 5 会計監査人の状況 | 33 |
| 6 業務の適正を確保するための体制 | 34 |
| 7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針 | 36 |
| 8 企業集団の現況に関する重要な事項 | 36 |

| | |
|--------|----|
| 連結計算書類 | 37 |
|--------|----|

| | |
|------|----|
| 計算書類 | 40 |
|------|----|

| | |
|-------|----|
| 監査報告書 | 43 |
|-------|----|

| | |
|----------|----|
| 株式事務のご案内 | 46 |
|----------|----|

| | |
|-------------------------|----|
| インターネットによる 議決権行使のご案内 | 47 |
|-------------------------|----|

| | |
|------------|-------|
| 株主総会会場ご案内図 | 末尾ご参照 |
|------------|-------|

本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条に基づき、当社ホームページ (<http://www.aisin.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

株 主 各 位

愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
アイシン精機株式会社
取締役社長 藤 森 文 雄

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送、またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」（5ページから12ページ）をご検討くださいますと、平成26年6月17日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時

平成26年6月18日（水曜日）午前10時

2. 場 所

愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地 当社共同館ホール

3. 会議の目的事項

報告事項 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

郵送またはインターネットによる議決権行使について



▶ 郵送による議決権行使の場合

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 平成26年6月17日（火曜日）午後5時30分到着分まで



▶ インターネットによる議決権行使の場合

当社指定の議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限 平成26年6月17日（火曜日）午後5時30分入力分まで

▶▶▶▶ 詳細は47頁から48頁をご参照ください

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

- 議決権行使書の郵送とインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- インターネット等によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる開示について

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- 監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載しております「連結注記表」および「個別注記表」となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類について、修正が生じた場合は、修正内容を当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ

<http://www.aisin.co.jp/>

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

[期末配当に関する事項]

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

1

配当財産の種類

金銭

2

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金60円

配当総額 16,928,951,880円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき95円となります。

3

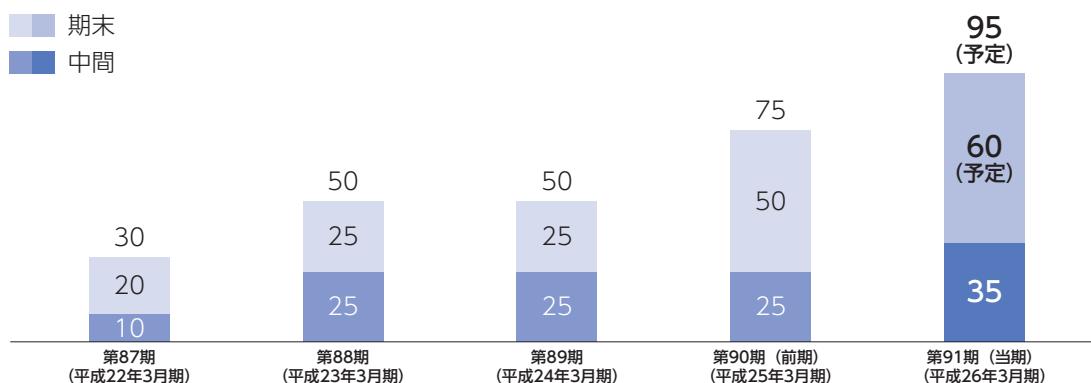
剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月19日

ご参考

1株当たり配当金の推移

(単位：円)



第2号議案 取締役13名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、現任取締役11名全員が任期満了となります。つきましては、経営の健全性と透明性の一層の向上を図るため、新たに社外取締役2名を増員し、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

1 とよだ かんしろう 豊田 幹司郎 (昭和16年8月14日生)

再任



所有する当社株式の数
961,452株

略歴

| | | | |
|---------|------------|---------|-----------|
| 昭和40年4月 | 新川工業株式会社入社 | 昭和63年6月 | 当社取締役副社長 |
| 昭和54年6月 | 当社取締役 | 平成7年6月 | 当社取締役社長 |
| 昭和58年6月 | 当社常務取締役 | 平成17年6月 | 当社取締役会長就任 |
| 昭和60年6月 | 当社専務取締役 | | 現在に至る |

重要な兼職の状況

株式会社エクセディ 監査役

2 ふじもり ふみお 藤森 文雄 (昭和24年1月5日生)

再任



所有する当社株式の数
32,700株

略歴

| | | | |
|---------|----------|---------|-----------|
| 昭和46年4月 | 当社入社 | 平成21年6月 | 当社取締役社長就任 |
| 平成9年6月 | 当社取締役 | | 現在に至る |
| 平成17年6月 | 当社取締役副社長 | | |

重要な兼職の状況

株式会社エクセディ 取締役

3 なぐら としかず 名倉 敏一 (昭和26年7月20日生)

再任



所有する当社株式の数
22,370株

略歴

| | | | |
|---------|--------|---------|------------|
| 昭和49年4月 | 当社入社 | 平成19年6月 | 当社専務取締役 |
| 平成13年6月 | 当社取締役 | 平成23年6月 | 当社取締役副社長就任 |
| 平成17年6月 | 当社常務役員 | | 現在に至る |

4 ^{みつや}三矢 ^{まこと}誠 (昭和33年12月13日生)

再任

略歴

昭和56年4月 当社入社
平成17年6月 当社常務役員
平成21年6月 当社専務取締役
平成24年6月 当社取締役・専務役員

平成25年6月 当社取締役副社長就任
現在に至る



所有する当社株式の数
20,500株

5 ^{ふじえ}藤江 ^{なおふみ}直文 (昭和28年8月20日生)

再任

略歴

昭和52年4月 当社入社
平成17年6月 当社常務役員
平成20年6月 当社専務取締役

平成24年6月 当社取締役・専務役員就任
現在に至る



所有する当社株式の数
15,000株

6 ^{うさみ}宇佐見 ^{かずみ}一美 (昭和31年8月28日生)

再任

略歴

昭和55年4月 当社入社
平成17年6月 当社常務役員
平成22年6月 当社専務取締役

平成24年6月 当社専務役員就任
現在に至る

平成25年6月 当社取締役就任
現在に至る



所有する当社株式の数
13,000株

7 かわた たけし 川田 武司 (昭和22年8月6日生)

再任

略歴

| | | | |
|---------|----------|---------|------------------------|
| 昭和48年4月 | 当社入社 | 平成21年6月 | 株式会社アドヴィックス 取締役社長就任 |
| 平成11年6月 | 当社取締役 | | 現在に至る |
| 平成17年6月 | 当社取締役副社長 | | |
| 平成21年6月 | 当社取締役就任 | | |
| | 現在に至る | | |



所有する当社株式の数
21,600株

重要な兼職の状況

株式会社アドヴィックス取締役社長

8 かわもと むつみ 川本 睦 (昭和26年12月7日生)

再任

略歴

| | | | |
|---------|-------------------------|---------|--------------------|
| 昭和49年4月 | アイシン・ワーナー株式会社 入社 | 平成20年6月 | 同社取締役副社長 |
| 平成11年3月 | アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 取締役 | 平成24年1月 | 同社取締役社長就任 現在に至る |
| 平成15年3月 | 同社常務取締役 | 平成24年6月 | 当社取締役就任 現在に至る |
| 平成18年6月 | 同社専務取締役 | | |



所有する当社株式の数
17,700株

重要な兼職の状況

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役社長

9 みずしま としゆき 水島 寿之 (昭和34年2月13日生)

新任

略歴

| | | | |
|---------|---------|---------|-------------------|
| 昭和56年4月 | 当社入社 | 平成24年6月 | 当社専務役員就任 現在に至る |
| 平成17年6月 | 当社常務役員 | | |
| 平成21年6月 | 当社専務取締役 | | |



所有する当社株式の数
12,900株

10 えのもと たかし 榎本 貴志

(昭和30年7月30日生)

新任

略歴

昭和54年4月 当社入社
平成17年6月 当社常務役員
平成22年6月 当社専務取締役
平成24年6月 当社専務役員就任
現在に至る



所有する当社株式の数
11,500株

11 しばた やすひで 柴田 康秀

(昭和23年6月1日生)

新任

略歴

昭和46年4月 アイシン化工株式会社入社
平成10年1月 同社取締役
平成13年6月 同社常務取締役
平成15年6月 同社専務取締役
平成16年6月 同社取締役社長就任
現在に至る



所有する当社株式の数
4,200株

重要な兼職の状況

アイシン化工株式会社取締役社長

12 こばやし としお 小林 敏雄

(昭和16年7月15日生)

社外取締役

新任

独立役員

略歴

昭和61年2月 東京大学生産技術研究所教授
平成8年7月 東京大学国際・産学共同研究センター教授
平成12年7月 日本学会会議員
平成12年7月 東京大学生産技術研究所教授
平成15年5月 財団法人日本自動車研究所副理事長・所長
平成15年6月 東京大学名誉教授
平成24年4月 一般財団法人日本自動車研究所代表理事・所長
平成25年10月 一般財団法人日本自動車研究所顧問就任
現在に至る



所有する当社株式の数
0株

重要な兼職の状況

一般財団法人日本自動車研究所顧問

社外取締役候補者とした理由

小林敏雄氏につきましては、東京大学生産技術研究所教授、財団法人日本自動車研究所副理事長・所長等を歴任され、その経歴を通じて培われた専門的な知識・幅広い経験等を当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

13 はらぐち 原口

つねかず 恒和

(昭和22年5月7日生)

新任

社外取締役

独立役員



■ 所有する当社株式の数
0株

略歴

| | | | |
|----------|----------------------------|---------|-------------------------------------|
| 昭和45年4月 | 大蔵省入省 | 平成25年3月 | イオン株式会社執行役 |
| 平成7年5月 | 名古屋国税局長 | 平成25年4月 | イオンフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役会長 |
| 平成8年7月 | 近畿財務局長 | 平成26年3月 | 同社代表取締役会長兼社長就任 現在に至る |
| 平成13年1月 | 財務省理財局長 | 平成26年4月 | 株式会社イオン銀行 取締役就任 現在に至る |
| 平成13年7月 | 金融庁総務企画局長 | 平成26年5月 | イオン・リートマネジメント株式会社 取締役就任 現在に至る |
| 平成14年7月 | 国民生活金融公庫副総裁 | | |
| 平成19年10月 | 株式会社イオン銀行 代表取締役会長 | | |
| 平成22年3月 | 同行取締役会長 | | |
| 平成22年3月 | イオン株式会社 総合金融事業共同最高経営責任者 | | |
| 平成24年11月 | イオンクレジットサービス株式会社 取締役 | | |

重要な兼職の状況

イオンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役会長兼社長
※平成26年6月19日退任後同社取締役就任予定

社外取締役候補者とした理由

原口恒和氏につきましては、財務省理財局長、金融庁総務企画局長等を歴任され、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験に加え、イオンフィナンシャルサービス株式会社等における経営者としての経験・見識を当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は昭和40年8月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。
3. 豊田幹司郎氏、藤森文雄氏、名倉敏一氏、三矢誠氏、藤江直文氏、宇佐見一美氏、川田武司氏および川本睦氏は現に当社の取締役であり、当社における地位および担当は、事業報告中「取締役および監査役の氏名等」欄(31項)に記載のとおりであります。
4. 小林敏雄氏および原口恒和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、両氏は取締役に選任された場合、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員となる予定であります。
5. 小林敏雄氏および原口恒和氏が取締役に選任された場合、当社は両氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、常勤監査役権田銀弘氏は辞任され、監査役高須光氏は任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

1 たかす ひかる 高須 光 (昭和30年9月11日生)

社外監査役

再任

独立役員



所有する当社株式の数
1,400株

略歴

| | | | |
|----------|-------------------|---------|------------------------|
| 昭和54年10月 | 監査法人伊東会計事務所 入所 | 平成14年7月 | 税理士法人高須会計事務所 代表社員就任 |
| 昭和59年1月 | 公認会計士高須光事務所 開設 | 平成22年6月 | 当社監査役就任 |
| | 現在に至る | | 現在に至る |

重要な兼職の状況

公認会計士高須光事務所所長

社外監査役候補者とした理由

高須光氏につきましては、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する高い知見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

2 もりた たかし 森田 隆史 (昭和26年3月5日生)

新任



所有する当社株式の数
11,600株

略歴

| | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 昭和48年4月 | 当社入社 | 平成24年6月 | 当社取締役副社長就任 |
| 平成17年6月 | 当社常務役員 | | 現在に至る |
| 平成21年6月 | 当社専務取締役 | | |

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 高須光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 高須光氏の当社における監査役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、4年となります。
4. 当社は、高須光氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役11名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を勘案して、役員賞与として227,500,000円を支給いたしたいと存じます。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

■ 事業を取り巻く環境

当期の自動車業界を取り巻く事業環境は、これまで成長を牽引してきた新興国市場に減速感が見られましたが、好調な北米市場が下支えとなり、世界市場全体としては、新車販売は堅調に推移しました。また、国内においても、新型車投入効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要により、前年を上回る水準となりました。

住生活関連業界については、政府による経済政策の効果などにより消費マインドの改善が進み、新設住宅着工戸数が増加するなど、個人消費の底堅い動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、2012年4月に発行した「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けて、新商品の開発と拡販に引き続き努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組みました。

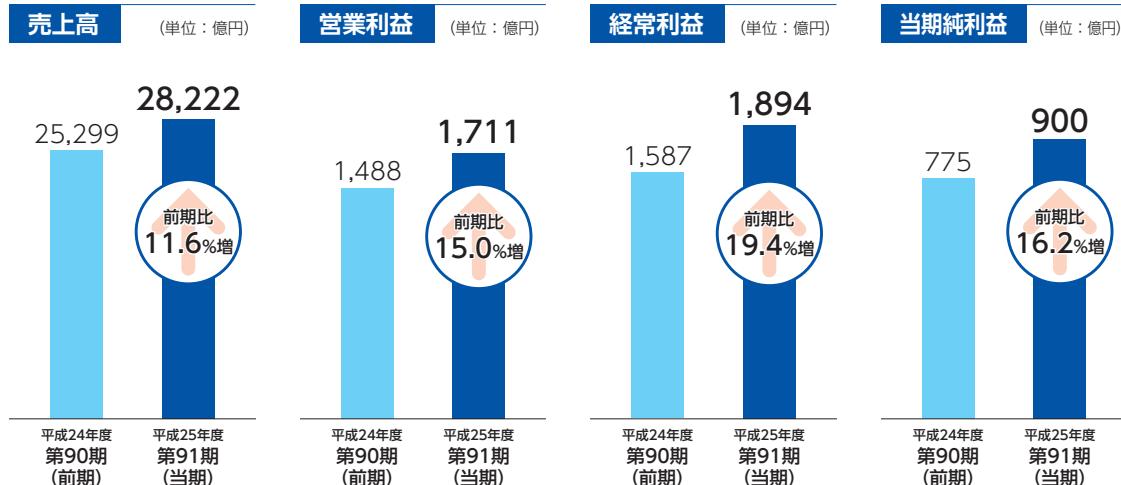
■ 業績（売上高および損益）

売上高については、自動車部品事業では、国内外における得意先カーメーカーの生産台数の増加に加え、為替変動の影響などにより、前期（2兆4,374億円）に比べ11.3%増の2兆7,131億円となりました。また、住生活・エネルギー関連事業およびその他の事業では、前期（925億円）に比べ17.9%増の1,090億円となりました。この結果、合計の売上高は、前期（2兆5,299億円）に比べ11.6%増の2兆8,222億円となりました。

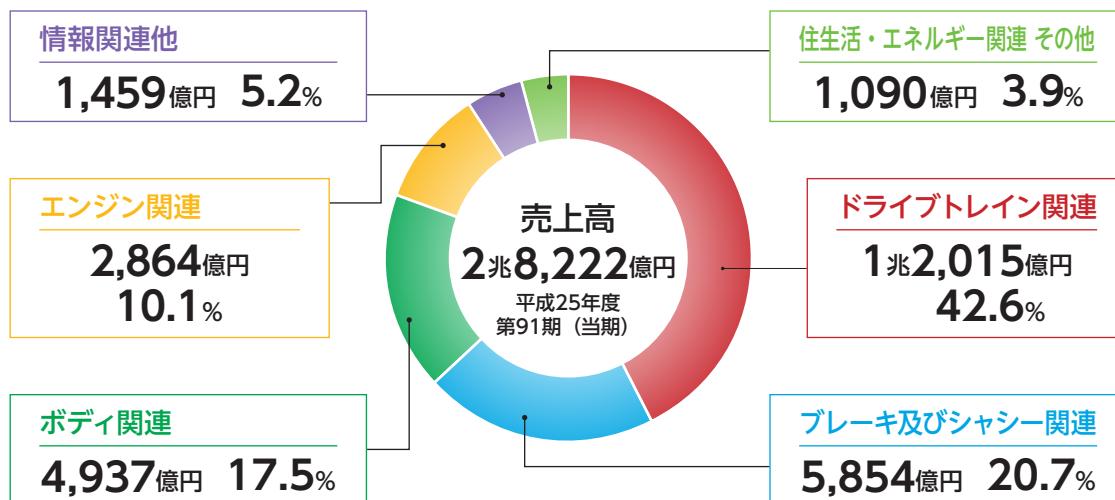
利益については、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したものの、収益体質強化活動の成果や為替変動の影響などにより、営業利益は1,711億円（前期1,488億円）、経常利益は1,894億円（前期1,587億円）、当期純利益は900億円（前期775億円）となりました。

ご参考

業績（売上高および損益）



売上高構成



■ 当期の事業概況

【自動車部品事業】

自動車部品事業においては、「燃費向上」「安全・安心」「快適・利便」を重点テーマとして技術開発に取り組むとともに、グローバルで拡販活動や事業基盤整備を加速させました。

新商品開発では、「燃費向上」に向けて、引き続きハイブリッド車の市場拡大に対応する商品開発に取り組み、当期は、コンパクト化と滑らかな加速を実現させた『F F 2モーターハイブリッドトランスミッション』がマツダ株式会社のアクセラハイブリッドに搭載されました。また、内燃機関の効率改善に向けて、世界で初めて『マルチロック可変バルブタイミング機構』を商品化し、日産自動車株式会社が米国で発売したパسفァインダーハイブリッドに搭載されました。この商品は、エンジンバルブの開閉タイミングを最適化し、排ガス低減や燃費改善に貢献するもので、昨年発売した油圧式中間ロック可変バルブタイミングに比べて3%の燃費改善を実現するとともに、ハイブリッド車のエンジン再始動時の振動を低減しました。

「安全・安心」では、熱硬化性樹脂を使って車体パネルを面で強力に接合することによって車体剛性を高め、操縦安定性の向上に寄与する『構造用接着剤』がトヨタ自動車株式会社のレクススI Sに採用されました。また、『駐車支援システム』において、左右のドアミラーに配置したカメラで撮影した画像から駐車枠を自動認識するとともに、空から車両周辺を見た様に画像を合成し、カーナビゲーションシステムの画面に表示する商品を開発しました。さらに、2輪車の安全性向上への取り組みとして、世界トップレベルの小型軽量化を実現した『2輪車用アンチロックブレーキシステム (ABS)』を開発し、ヤマハ発動機株式会社のスポーツバイクBOLTに搭載されました。

「快適・利便」については、ミニバンの乗降性や居住性を向上させるボディ関連商品がトヨタ自動車株式会社の新型ノア/ヴォクシーに採用されました。『樹脂ステップパワースライドドア駆動ユニット』では、スライドドアレールとステップ部を一体で設計し、ステップ部に長繊維樹脂製パネルを採用しました。これにより駆動部の薄型化が可能になり、スライドドアの乗り込み口を低床化することに貢献しました。また、『ロングスライドシートレール』では、世界初となる構造の採用により、3列目シート脇まで延長したシートレールの上を2列目シートがスムーズにスライドできるようにし、リビングのようにつろげる広い空間の実現に寄与しました。

ご参考

トピックス（新商品開発）

■ 駐車時、ドライバーの負担を軽減する 「駐車支援システム」

駐車枠を自動認識し、バック駐車や縦列駐車を支援する商品を開発しました。



駐車枠を自動認識し、モニターで駐車位置を選択



駐車時の運転操作をアシストします

■ スライドドアの乗り込み口を360^{mm}まで低床化した 「樹脂ステップパワースライドドア駆動ユニット」

小さなお子様を抱いた状態でも楽に乗り降りができる優れた乗降性を実現しました。



従来に比べ110^{mm}の低床化に貢献

■ 世界トップレベルの小型化を実現した 「2輪車用アンチロックブレーキシステム」

2輪車専用設計により、小型・軽量化を実現。大型から小型まで幅広い車種への搭載を可能にしました。



ヤマハ発動機株式会社 「BOLT」

■ スムーズな操作性を実現した 「ロングスライドシートレール」

世界初「ベアリング3輪構造」の採用により、2列目シートのスライドが容易になり、多彩なシートアレンジに貢献しました。



最大810^{mm}の超ロングスライドに貢献

拡販活動では、引き続きオートマチックトランスミッションの採用拡大を進め、当期は、前輪駆動車（F F）用8速タイプと後輪駆動車（F R）用8速タイプが欧米自動車メーカーに採用されました。また、高齢化の進展を背景とした福祉ニーズをはじめ、多目的な用途に対応できるアルミスロープ製品の拡販に取り組んできた結果、国内自動車メーカーのミニバンやハイト系軽自動車の12モデルにまで採用が拡大しました。

さらに、世界各地域で新たなお客様の開拓に取り組んでおり、当期は、韓国と中国の自動車メーカーにボディ関連商品の供給を開始し、新たなパートナーシップを構築しました。

グローバルな事業基盤の構築としては、今後も市場成長が期待される中国、インド、アセアン、ブラジルにおいて、生産体制の整備・拡充を進めました。中国では、江蘇省蘇州市に設立した新会社がオートマチックトランスミッションの現地生産を開始し、インドでは、北部に設立したボディ関連商品の新会社とブレーキ部品の新会社が、それぞれ生産を開始しました。また、アセアンでの事業基盤強化に向けて、タイにドラムブレーキの新会社を設立するとともに、インドネシアでは、ボディ関連商品の新会社の設立、鋳造部品生産会社の能力増強を行いました。ブラジルでは、新たにマニュアルトランスミッションの生産会社を設立しました。

また、現地でのお客様のニーズに迅速に対応するため、韓国に「アイシン・コリア」を、中国の華東地区に「アイシン精機（中国）投資有限公司 上海支店」をそれぞれ新設するとともに、豪亜地域でのアフターマーケット事業の拡大に向けて設立した「アイシン・アジア・タイランド」が営業を開始しました。

ご参考

トピックス（拡販活動、グローバルな事業基盤の構築）

多目的な用途に対応できる

「アルミスロープ製品」が国内 12 モデルに搭載

重い荷物や自転車の積み降ろしを容易にし、日常生活からレジャー、介護まで幅広い用途を実現しました。



中国市場向けの生産拠点

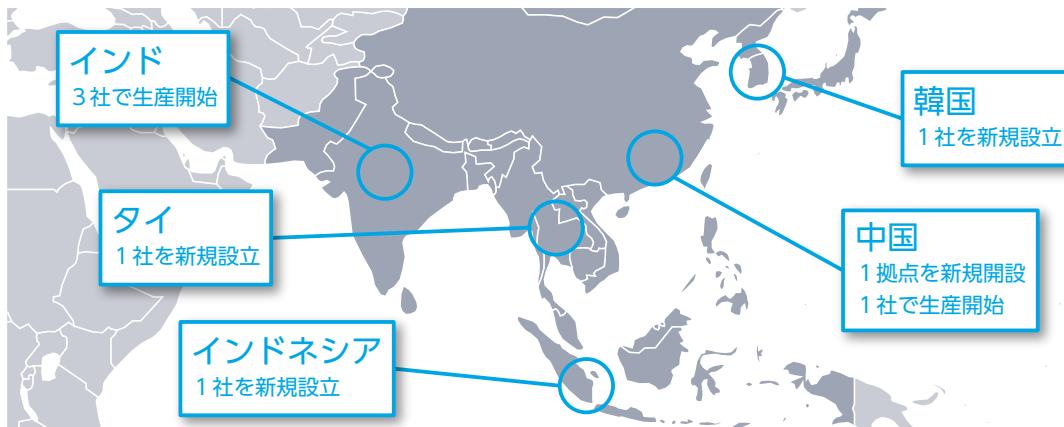
「エイ・ダブリュ（蘇州）自動車部品有限会社」が生産開始

中国における第2のオートマチックトランスミッション生産拠点として、主にFF4速オートマチックトランスミッションの生産を行います。



グローバルな事業基盤の構築に向け、アジア地域における営業・生産体制を強化

新設・生産開始した拠点（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）



[住生活・エネルギー関連事業]

住生活・エネルギー関連事業においては、人々の豊かな生活環境づくりに向けて、“日々の暮らしを笑顔に”を実現するシステム商品、サービスの提供に取り組みました。

エネルギー関連では、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム『コレモ』の新モデルを発売し、総合効率を90%まで高めるとともに、本体サイズの20%小型化を実現しました。また、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム『エネファームtype S』については、高い環境性と経済性に加え、優れたデザイン性を確保した2014年度モデルを商品化しました。さらに、お客様のニーズにお応えし、いずれの新モデルにも停電時でも運転を継続できる停電対応タイプやLPガス仕様を追加するなど、ラインナップの充実をはかりました。

住生活関連では、ヘッドボードを内側にラウンドさせたデザインを取り入れ、背もたれとしてソファ感覚で使用できるベッド『24/7 Twenty Four Seven』を発売しました。また、センサーで検知したベッド上の人の動きから睡眠状態を判定し、その結果をパソコンやスマートフォンの画面で見られるようにすることで、個人の健康管理のサポートや、離れて暮らしている家族の安否確認、サービス付き高齢者向け住宅での安全見守りを可能にした『ne.mu.ri monitor (ねむりモニター)』を商品化しました。

なお、当期は、家庭用ガスコージェネレーションシステム『コレモ』、ベッド『24/7 Twenty Four Seven』、『ne.mu.ri monitor (ねむりモニター)』の3商品について、コンセプトやデザインの優秀性が評価され、2013年度グッドデザイン賞（Gマーク）を受賞しました。

■ 環境・社会活動の推進

当社グループでは、持続可能な社会の構築をめざし、グループ一体となって、グローバルでCSR活動を推進しています。

環境活動では、2011年度からの5カ年に渡る「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」の実現に向けて、技術開発、生産、物流、地域共生などについての総合的な取り組みを推進しています。

社会活動では、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つを重点として、地域に密着した多様な活動を展開しています。当期は、こうしたグループでの取り組みが評価され、「アイシン環境学習プログラム」が経済産業大臣賞を受賞するとともに、地域と連携した子育て支援活動が内閣府特命担当大臣表彰を受けました。

ご参考

トピックス（住生活・エネルギー関連事業）

家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム 「コレモ」のラインナップを充実

LPガス仕様や停電対応タイプなどラインナップの充実をはかりました。



停電対応タイプは、停電になってもコレモが運転中であれば、電気や暖房・給湯を使うことができます



ソファ感覚で使用できるベッド 「24/7 Twenty Four Seven」

ソファの背もたれのように内側にラウンドしたヘッドボードを取り入れ、快適性を実現しました。



ご参考

トピックス（環境・社会活動の推進）

2015年に向けた 「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」

人類と地球環境が共存する持続可能な社会の実現に向けて、総合マネジメントを推進しています。

<取り組み例>
・生産による温室効果ガスの削減
・製品を通じた省エネへの貢献

アイシン連結
(国内外全社)

連携・結束



<取り組み例>
・廃棄物の分別を徹底
・梱包資源の削減

<取り組み例>
・VOCの削減
・土壌汚染防止対策を推進

経済産業大臣賞を受賞した自然環境保護の取り組み 「アイシン環境学習プログラム」

小学生を対象に、座学・体験、ワークショップ、学習発表会など一連のプログラムを通じて環境教育を支援する活動をアイシングループで積極的に行っています。



アイシンエコトピア*で、いきもの調査の体験学習をする子供たち
*アイシン精機半田工場内のピオトーブ



2014年2月21日
経済産業大臣賞受賞

2. 設備投資・資金調達の状況

設備投資については、現有設備の有効活用や設備仕様の見直し、投資テーマの厳選など、設備投資の圧縮に努める一方、車両のモデルチェンジに対応した新商品・改良商品への投資、生産性向上に向けた投資に加え、重点地域での事業基盤整備など、将来に向けた投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は2,047億円となりました。なお、当該資金については、自己資金、借入金、および社債調達資金により充当しました。

3. 対処すべき課題

今後の見通しについては、国内における少子高齢化の進行、世界的な資源・エネルギー問題、貿易自由化の進展といった社会・経済情勢の変化、自動車業界における環境規制の強化や低コスト要求の高まりによる開発競争の激化など、事業環境はさらに厳しさを増していくと予想されます。このような状況にあっても、グローバルな成長機会を確実に捉え、株主様、お客様、仕入先様、地域社会の方々など、関わりのあるすべての人々のご期待にお応えし、「AISIN Group VISION 2020」を実現していくために、次の課題に取り組んでいきます。

第一に、クルマの新たな価値の創造に向けて、「地球環境にやさしく、安全で快適なカーライフを実感できる商品づくり」を推進します。具体的には、商品企画を強化し、お客様のニーズを的確に捉えた商品を提供するとともに、部品単体ではなく、システム全体をとらえた技術開発に取り組み、パワートレインを中心としたCO₂低減や低燃費を追求したシステムやドライバーの安全・安心な運転を支援する運転支援システムなど、未来のモビリティ社会を具現化する商品を生み出していきます。

第二に、グローバル事業の確立に向けて、「地域に根付いた事業展開」を進めます。具体的には、新興国をはじめとする成長が期待される地域で開発・生産・営業の拠点を整備し、地域の特性やニーズに対応した地域密着型の事業展開を加速させます。また、各地域がそれぞれの事業課題に対して、自立的に、かつスピード感をもって対処していくために、地域統括体制を整備し、現地主導型経営への転換をはかります。そして、こうした“地産地消”による事業活動を通して、それぞれの地域における経済・社会の発展に貢献していきたいと考えています。

第三に、国内自動車市場の長期的な縮小が見込まれる中で、自動車部品事業に次ぐ「第二の柱となる事業」を育成します。当社グループでは、自動車部品事業以外にも幅広い事業を展開していますが、その中でも、今後の市場成長が期待されるエネルギー関連事業を重点分野に位置づけ、これまで培ってきた技術を活かした分散発電システムの普及拡大を進めることにより、新たな中核事業への成長をはかります。東日本大震災以降、エネルギーの有効利用に対する社会ニーズはますます高まっています。当社グループは、今後も、“省エネルギーで安全・快適な暮らし”に向けたシステム商品の開発・提案に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

さらに、これらの課題に取り組んでいくためには、従業員一人ひとりの創造性や自発性を重視し、その能力を最大限に発揮できる「活力あふれる企業風土」が不可欠です。そのため、海外で現地採用した人材の登用や、性別や年齢を問わず活躍できる制度・環境の整備を進めるなど、ダイバーシティ（人材の多様性）を積極的に推進し、グローバル人材の育成、長年培ったスキル・経験の活用、斬新なアイデアの創出を促進します。

ビジョン実現に向けて、今後もグループがさらに連携を強め、グループの総合力を活かした活動を進めます。そして、人々の豊かな生活の実現や地域社会への貢献という基本的使命を果たし、2020年のめざす姿としてビジョンに掲げた『かけがえのないグローバルパートナー』と呼ばれる企業グループへと着実に前進してまいります。

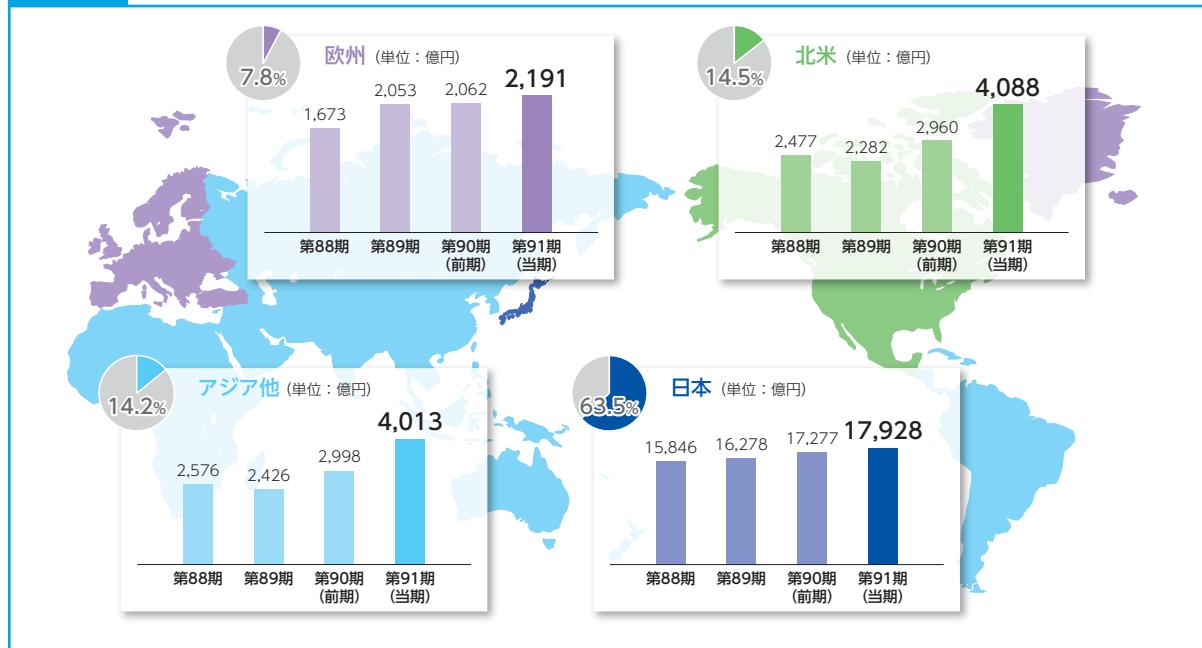
4. 財産および損益の状況の推移

当期ならびに過去3年間の財産および損益の状況の推移は次のとおりであります。

| 区 分 | 第88期 (平成23年3月期) | 第89期 (平成24年3月期) | 第90期(前期) (平成25年3月期) | 第91期(当期) (平成26年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高(百万円) | 2,257,436 | 2,304,168 | 2,529,964 | 2,822,215 |
| 経常利益(百万円) | 147,894 | 129,140 | 158,725 | 189,462 |
| 当期純利益(百万円) | 69,643 | 55,497 | 77,518 | 90,089 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 247.46 | 197.04 | 275.05 | 319.48 |
| 総資産(百万円) | 1,978,225 | 2,073,836 | 2,248,100 | 2,587,623 |
| 純資産(百万円) | 917,704 | 969,307 | 1,136,343 | 1,328,503 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,440.39 | 2,573.95 | 3,038.88 | 3,542.60 |

ご参考

地域別売上高の推移

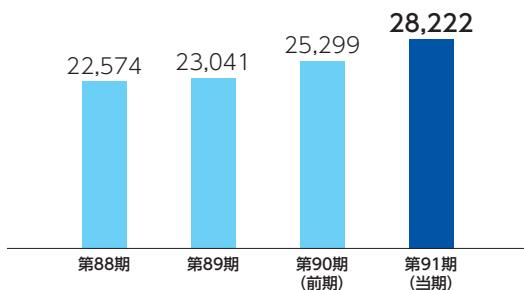


ご参考

財産および損益の状況の推移

売上高

(単位：億円)



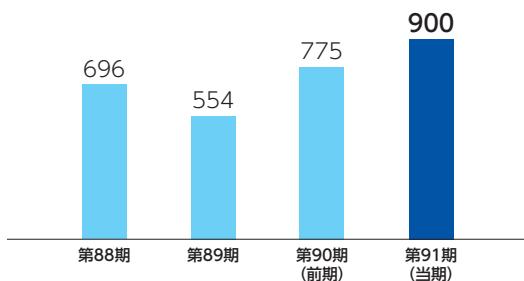
経常利益

(単位：億円)



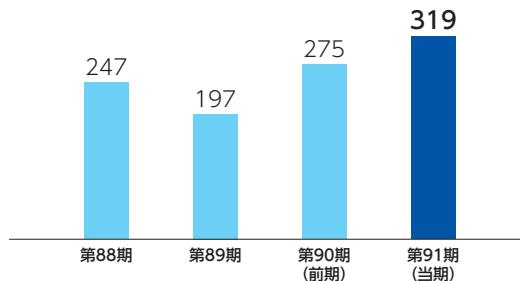
当期純利益

(単位：億円)



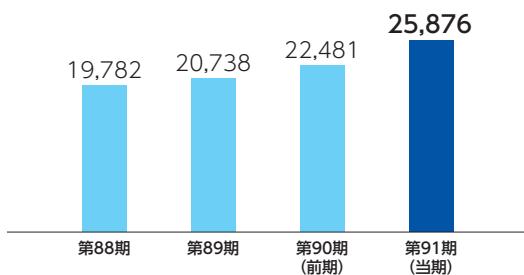
1株当たり当期純利益

(単位：円)



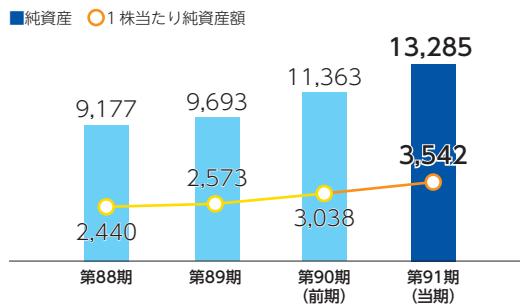
総資産

(単位：億円)



純資産 / 1株当たり純資産額

(単位：億円 / 円)



5. 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、自動車部品事業および住生活・エネルギー関連事業を主要な事業内容としています。

【ご参考】 自動車部品事業

「品質至上」を基本に、アイシングループが持つ開発力と生産力を合わせた高い技術力で、トランスミッションなどのドライブトレイン関連をはじめ、ブレーキ及びシャシー関連、エンジン関連、サンルーフやドアロックなどのボディ関連、情報関連に至るまで、自動車を構成する領域ほとんどをカバーする幅広い商品を提供しています。

■ エンジン関連

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛け、軽量化や燃費向上に貢献する商品を開発。



▲ **AISIN**
エンジン冷却用
電動ウォーター
ポンプ



▲ **AC**
インテーク
マニホールド



▲ **AT**
エキゾースト
マニホールド

エンジン関連

ドライブトレイン関連

ブレーキ及びシャシー関連

■ ドライブトレイン関連

軽自動車から普通自動車、小型・中型トラックおよびバス、産業車両用までトランスミッションのラインナップは業界唯一。



▲ **AW**
ハイブリッド
トランスミッション



▲ **AW**
CVT



▲ **AIA**
乗用車用マニュアル
トランスミッション

■ ブレーキ及びシャシー関連

ブレーキ分野を中核にステアリング、サスペンション分野も含め、安全性と機能性を追求した高性能なシステム商品を開発。



▲ **ADVICS**
ディスクブレーキ



▲ **ADVICS**
ハイドロブースター



▲ **ADVICS**
ESCモジュレーター

【ご参考】

AISIN … アイシン精機株式会社

AIT … アイシン高丘株式会社

AC … アイシン化工株式会社

AW … アイシン・エイ・ダブルユ株式会社

Al-A … アイシン・エーアイ株式会社

ADVIOS … 株式会社アドヴィックス

ボディ関連

■ ボディ関連

機能性の追求はもちろん、軽量化やデザイン性を高めた商品を幅広く提供。



▲ **AISIN**
パワースライドドアシステム



▲ **AISIN**
サンルーフ



◀ **AISIN**
パワードアロック

情報関連

■ 情報関連

最先端技術を駆使し、世界トップクラスのシェアのカーナビゲーションシステムや駐車支援システムなどを開発。



▲ **AW**
カーナビゲーションシステム



▲ **AISIN**
駐車支援システム



【ご参考】 住生活・エネルギー
関連事業

自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし、快適な暮らしをサポートする「住生活関連事業」、省資源と高効率を追求した「エネルギー関連事業」など豊かな社会づくりに貢献する商品を提供しています。

住生活関連



▲ **AISIN**
ベッド・寝装品・家具

エネルギー関連



▲ **AISIN**
ガスヒートポンプエアコン



▲ **AISIN**
家庭用ミシン



▲ **AISIN**
家庭用ガスエンジン
コージェネレーションシステム



▲ **AISIN**
シャワートイレ



▲ **AISIN**
家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム

6. 主要な拠点（平成26年3月31日現在）

① 当社

| 名 称 | | 所 在 地 |
|-------|-----------|-------------|
| 本 社 | | 愛 知 県 刈 谷 市 |
| 事 務 所 | 東 京 事 務 所 | 東 京 都 港 区 |
| 工 場 | 新 豊 工 場 | 愛 知 県 豊 田 市 |
| | 新 川 工 場 | 愛 知 県 碧 南 市 |
| | 西 尾 工 場 | 愛 知 県 西 尾 市 |
| | 小 川 工 場 | 愛 知 県 安 城 市 |
| | 半 田 工 場 | 愛 知 県 半 田 市 |
| | 安 城 工 場 | 愛 知 県 安 城 市 |
| | 衣 浦 工 場 | 愛 知 県 碧 南 市 |

② 子会社

9. 重要な子会社の状況をご参照ください。

7. 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 89,531名 | 6,153名増 |

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

8. 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

| 借 入 先 | 借入金期末残高 |
|---------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 35,997 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 27,531 |
| 日本生命保険相互会社 | 26,500 |

9. 重要な子会社の状況 (平成26年3月31日現在)

| | 会社名 | 所在地 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|------|--------------------------------|------|-----------------|------------|----------------------------------|
| 日本 | アイシン高丘株式会社 | 愛知県 | 百万円 5,396 | * 51.2% | 自動車部品の製造販売 |
| | アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 | 愛知県 | 百万円 26,480 | * 58.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | アイシン・エーアイ株式会社 | 愛知県 | 百万円 5,000 | 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | 株式会社アドヴィックス | 愛知県 | 百万円 7,040 | 55.0 | 自動車部品の製造販売 |
| 北米 | アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社 | アメリカ | 千米ドル 282,290 | * 100.0 | 北米地区における当社子会社の統括管理 |
| | アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング株式会社 | アメリカ | 千米ドル 81,140 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | アイシン・オートモーティブ・キャストイング有限責任会社 | アメリカ | 千米ドル 72,101 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | アイシン・オートモーティブ・キャストイング・テネシー株式会社 | アメリカ | 千米ドル 55,700 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | エイ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社 | アメリカ | 千米ドル 75,000 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| 欧州 | アイシン・ヨーロッパ株式会社 | ベルギー | 千ユーロ 113,744 | * 100.0 | 欧州地区における当社子会社の統括管理、自動車部品・マシン等の販売 |
| アジア他 | 唐山アイシン自動車部品有限会社 | 中国 | 千人民元 573,986 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | アイシン唐山歯輪有限責任会社 | 中国 | 千人民元 520,000 | * 97.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | エイ・ダブリュ (蘇州) 自動車部品有限会社 | 中国 | 千人民元 710,882 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | エイ・ダブリュ (天津) 自動車部品有限会社 | 中国 | 千人民元 619,778 | * 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| | アイシン精機 (中国) 投資有限会社 | 中国 | 千人民元 805,779 | 100.0 | 中国地区における当社子会社の統括管理 |
| | アイシン・オートモーティブ有限会社 | ブラジル | 千リアル 258,200 | 100.0 | 自動車部品の製造販売 |

(注) *印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

2 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

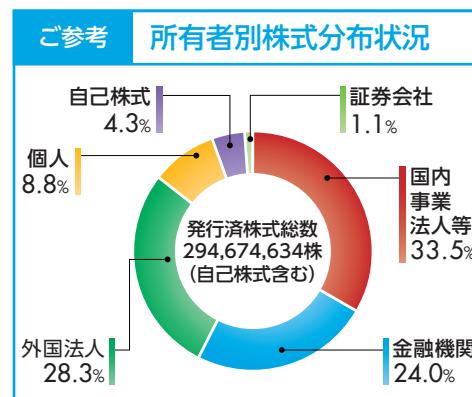
1. 株式の総数

発行可能株式総数 700,000,000株

発行済株式総数 294,674,634株
 （自己株式12,525,436株を含む）

2. 株主数 22,494名

3. 大株主（上位10名）



| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---------------------------|-----------|--------|
| トヨタ自動車株式会社 | 65,558 千株 | 23.2 % |
| 株式会社豊田自動織機 | 20,711 | 7.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 11,079 | 3.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 7,702 | 2.7 |
| 日本生命保険相互会社 | 6,650 | 2.4 |
| 東和不動産株式会社 | 6,344 | 2.2 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 4,396 | 1.6 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 4,100 | 1.5 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 3,609 | 1.3 |
| 第一生命保険株式会社 | 3,576 | 1.3 |

（注） 1. 当社は、自己株式を12,525千株所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項（平成26年3月31日現在）

当期末日における新株予約権の状況

1. 新株予約権の数と概要

| 発行決議の日 | 平成20年7月24日 | 平成21年7月27日 | 平成22年7月28日 | 平成23年7月25日 |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 新株予約権の数 | 6,300個 | 5,785個 | 10,464個 | 11,436個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 630,000株 | 578,500株 | 1,046,400株 | 1,143,600株 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | 無償 | 無償 | 無償 |
| 1株当たり払込金額 | 3,458円 | 2,450円 | 2,582円 | 3,234円 |
| 権利行使期間 | 平成22年8月1日から平成26年7月31日まで | 平成23年8月1日から平成27年7月31日まで | 平成24年8月1日から平成28年7月31日まで | 平成25年8月1日から平成29年7月31日まで |

2. 当社取締役の保有数および保有人員

| 発行決議の日 | 平成20年7月24日 | 平成21年7月27日 | 平成22年7月28日 | 平成23年7月25日 |
|--------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| 取締役 | 2,070個 10名 | 1,334個 9名 | 2,116個 10名 | 2,550個 11名 |

4 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

| 氏 名 | 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況 |
|--------|----------|---|
| 豊田 幹司郎 | 取締役会長* | 株式会社エクセディ 監査役 |
| 藤森 文雄 | 取締役社長* | 株式会社エクセディ 取締役 |
| 小吹 信三 | 取締役副社長* | 社長補佐（自動車部品事業戦略本部商品事業統括、品質保証・技術開発部門管掌） |
| 名倉 敏一 | 取締役副社長* | 社長補佐（L&E・新規事業戦略本部事業統括、新規事業・L&E営業・調達部門管掌） |
| 森田 隆史 | 取締役副社長* | 社長補佐（自動車部品事業戦略本部地域事業統括、生産部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境管掌） |
| 三矢 誠 | 取締役副社長* | 社長補佐（経営企画・経営管理〈TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く〉・アフターマーケット事業・自動車部品営業部門管掌） |
| 藤江 直文 | 取締役 | 技術開発部門統括、技術企画部統括および担当、技術管理部・知的財産部・材料技術部・信頼性技術部・走行システム開発部・走行技術部・ポデーシステム開発部・第一車体技術部・第二車体技術部統括 |
| 宇佐見 一美 | 取締役 | 経営企画・管理部門統括（TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く） |
| 石川 敏行 | 取締役 | |
| 川田 武司 | 取締役 | 株式会社アドヴィックス取締役社長 |
| 川本 睦 | 取締役 | アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役社長 |
| 権田 銀弘 | 常勤監査役 | |
| 堀田 昌義 | 常勤監査役 | |
| 豊田 章一郎 | 監査役 | 株式会社デンソー取締役 |
| 小林 量 | 監査役 | 名古屋大学大学院法学研究科教授 |
| 高須 光 | 監査役 | 公認会計士高須光事務所所長 |

- (注) 1. *印は、代表取締役であります。
2. 取締役副社長中村俊一氏は、平成25年6月18日開催の第90回定時株主総会終結のときをもって、任期満了となり、退任いたしました。
3. 監査役豊田章一郎、小林量および高須光の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、監査役小林量および高須光の両氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 監査役高須光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | | 対象となる役員の員数 (人) |
|------------------|-----------------|------------------|-----------|----------|-------------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | |
| 取締役 | 673 | 411 | 34 | 227 | 12 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 115 (25) | 115 (25) | — (—) | — (—) | 5 (3) |
| 計 | 788 | 526 | 34 | 227 | 17 |

- (注) 1. 取締役の基本報酬の限度額は、平成24年6月19日開催の第89回定時株主総会において、月額70百万円以内と決議されています。
2. 監査役の基本報酬の限度額は、平成22年6月23日開催の第87回定時株主総会において、月額15百万円以内と決議されています。
3. 上記の「ストックオプション」の額は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。
4. 上記の「賞与」の額は、当社第91回定時株主総会に付議予定の第4号議案「役員賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額です。

3. 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

監査役豊田章一郎氏の兼職先である株式会社デンソーと当社の間、製品販売等の取引関係があります。

②主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役豊田章一郎氏の3親等以内の親族である豊田章男氏は、当社の主要な取引先であるトヨタ自動車株式会社の取締役社長であります。

③社外役員の主な活動状況

| 氏名 | 区分 | 主な活動状況 |
|-------|-------|--|
| 豊田章一郎 | 社外監査役 | 当期開催16回の取締役会のうち14回に出席、14回の監査役会のうち12回に出席し、必要に応じ、経済界や自動車業界などの動向を視野に入れた、企業倫理および経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。 |
| 小林量 | 社外監査役 | 当期開催16回の取締役会のうち13回に出席、14回の監査役会のうち13回に出席し、必要に応じ、法律学者の見地からの専門的な発言を行っております。 |
| 高須光 | 社外監査役 | 当期開催の取締役会16回の全てに出席、監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士の見地から財務・会計等について専門的な発言を行っております。 |

④責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しております。

5 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

あらた監査法人

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は同監査法人との間に責任限定契約を締結しておりません。

3. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| | |
|---|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の監査業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 92百万円 |
| ②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 352百万円 |

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務である「国際財務報告基準（IFRS）に関する助言、指導業務」等）を委託しております。

5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

6. 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、経営理念や企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- ①企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
- ②業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会など組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定する。
- ③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令および企業倫理遵守に向けた方針と体制について審議・決定する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①危機管理に関する委員会を設け、全体的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項など、リスク管理に関する重要な方針および体制について審議・決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応活動と万一危機が顕在化したときの事後対応活動を行う。
- ②財務報告の正確性と信頼性を確保するために、業務プロセス等におけるリスクの特定および文書化を行うとともに、定期的に統制活動の実施状況を評価する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- ②取締役と執行役員（専務役員・常務役員）による役員制度により、取締役は経営方針に基づいて執行役員（専務役員・常務役員）を指揮監督するとともに、執行役員（専務役員・常務役員）に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底をはかる。
- ②コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握および解決をはかる。
- ③内部監査部門による継続的な実地監査を行う。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ共通の基本理念と企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透もはかる。
- ②経営企画部門内に子会社の管理機能を設け、各社の事業活動について計画および実績を把握し、各社の業務の適正性の確保に努める。
- ③企業集団としての会議体などや機能部門毎の定期および随時の情報交換により、グループ各社への情報展開および業務の適正性確保のための体制整備に向けた助言および支援を行う。
- ④内部監査部門等による、子会社の業務の適正性に関するモニタリングを行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置く。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

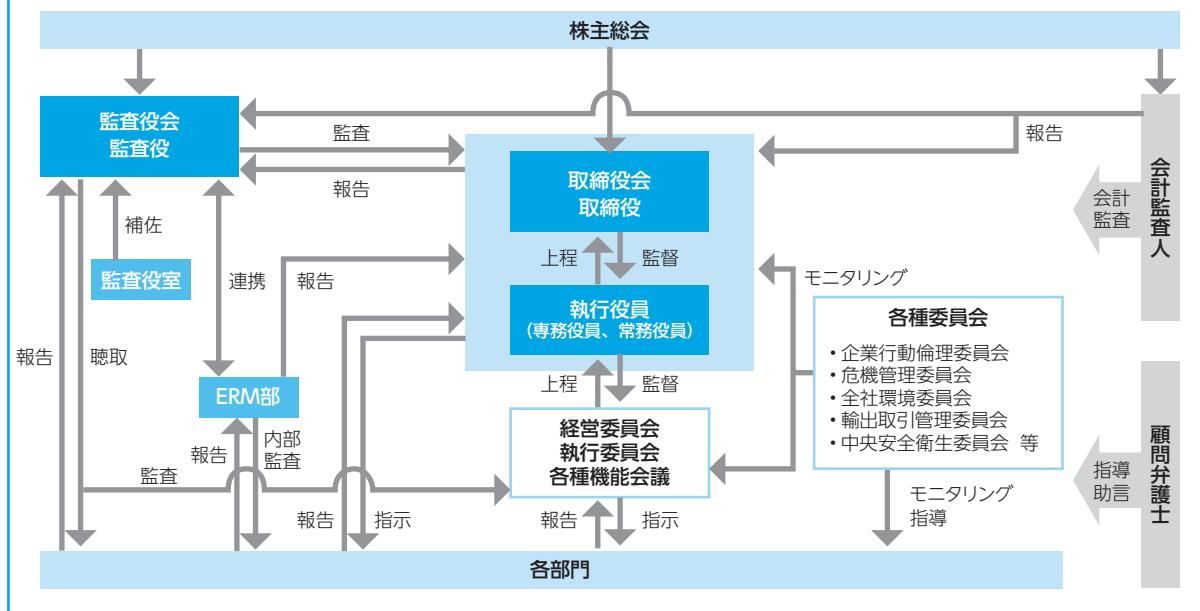
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。
- ②取締役、執行役員（専務役員・常務役員）および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行う。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力する。
- ②内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行う。

ご参考 コーポレートガバナンス体制図



7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に活用してまいります。

8 企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、アイシングループ企業行動憲章を規範としてオープンでフェアな企業活動の実現に努力してきました。当社グループは、米国等の競争当局より調査を受け、真摯にこれに対応しております。今後は、更なるコンプライアンスの徹底をはかり、世界中の人々からの期待にお応えできるようグループを挙げて推進してまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 | (ご参考) 前期 | 科 目 | 当期 | (ご参考) 前期 |
|-----------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|
| | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 | | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 |
| 〔資産の部〕 | | | 〔負債の部〕 | | |
| 流 動 資 産 | 1,148,306 | 1,003,761 | 流 動 負 債 | 763,587 | 683,626 |
| 現金及び預金 | 262,398 | 213,409 | 支払手形及び買掛金 | 351,176 | 321,033 |
| 受取手形及び売掛金 | 387,595 | 352,274 | 短期借入金 | 79,058 | 59,472 |
| 有 価 証 券 | 175,768 | 149,120 | 未 払 金 | 51,905 | 40,505 |
| 商品及び製品 | 81,476 | 79,945 | 未 払 費 用 | 177,559 | 159,311 |
| 仕 掛 品 | 54,350 | 50,933 | 未払法人税等 | 27,702 | 32,513 |
| 原材料及び貯蔵品 | 61,785 | 49,937 | 従業員預り金 | 22,641 | 21,261 |
| 繰延税金資産 | 64,391 | 60,338 | 製品保証引当金 | 19,296 | 18,901 |
| そ の 他 | 61,473 | 48,631 | そ の 他 | 34,248 | 30,626 |
| 貸倒引当金 | △933 | △831 | 固 定 負 債 | 495,532 | 428,130 |
| 固 定 資 産 | 1,439,317 | 1,244,339 | 社 債 | 70,118 | 60,150 |
| 有形固定資産 | 870,492 | 770,658 | 長期借入金 | 235,838 | 208,341 |
| 建物及び構築物 | 272,083 | 246,900 | 繰延税金負債 | 63,422 | 42,084 |
| 機械装置及び運搬具 | 361,384 | 301,492 | 退職給付引当金 | — | 109,115 |
| 工具、器具及び備品 | 37,347 | 31,304 | 退職給付に係る負債 | 109,194 | — |
| 土 地 | 119,964 | 118,132 | そ の 他 | 16,958 | 8,438 |
| リース資産 | 1,134 | 1,145 | 負 債 合 計 | 1,259,120 | 1,111,757 |
| 建設仮勘定 | 78,579 | 71,683 | 〔純資産の部〕 | | |
| 無形固定資産 | 25,252 | 22,053 | 株 主 資 本 | 861,990 | 792,107 |
| 投資その他の資産 | 543,572 | 451,627 | 資 本 金 | 45,049 | 45,049 |
| 投資有価証券 | 458,324 | 376,436 | 資本剰余金 | 59,504 | 59,193 |
| 退職給付に係る資産 | 18,801 | — | 利益剰余金 | 777,154 | 708,039 |
| 繰延税金資産 | 44,595 | 46,169 | 自己株式 | △19,718 | △20,175 |
| そ の 他 | 22,317 | 29,354 | その他の包括利益累計額 | 137,550 | 64,411 |
| 貸倒引当金 | △467 | △333 | その他有価証券評価差額金 | 129,943 | 99,009 |
| 資 産 合 計 | 2,587,623 | 2,248,100 | 繰延ヘッジ損益 | △999 | △1,311 |
| | | | 為替換算調整勘定 | 5,642 | △33,286 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | 2,963 | — |
| | | | 新 株 予 約 権 | 2,384 | 2,793 |
| | | | 少 数 株 主 持 分 | 326,578 | 277,030 |
| | | | 純 資 産 合 計 | 1,328,503 | 1,136,343 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 2,587,623 | 2,248,100 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 | (ご参考) 前期 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで | 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで |
| 売 上 高 | 2,822,215 | 2,529,964 |
| 売 上 原 価 | 2,412,135 | 2,182,892 |
| 売 上 総 利 益 | 410,079 | 347,071 |
| 販売費及び一般管理費 | 238,883 | 198,178 |
| 営 業 利 益 | 171,196 | 148,892 |
| 営 業 外 収 益 | 34,271 | 31,304 |
| 受取利息及び配当金 | 8,076 | 5,293 |
| 持分法による投資利益 | 8,533 | 6,988 |
| そ の 他 | 17,661 | 19,022 |
| 営 業 外 費 用 | 16,005 | 21,471 |
| 支 払 利 息 | 6,247 | 5,454 |
| そ の 他 | 9,758 | 16,017 |
| 経 常 利 益 | 189,462 | 158,725 |
| 税金等調整前当期純利益 | 189,462 | 158,725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,935 | 56,062 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △707 | △11,427 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 130,234 | 114,090 |
| 少 数 株 主 利 益 | 40,145 | 36,571 |
| 当 期 純 利 益 | 90,089 | 77,518 |

連結株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 45,049 | 59,193 | 708,039 | △20,175 | 792,107 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 剰余金の配当 | | | 2,986 | | 2,986 |
| 当 期 純 利 益 | | | △23,961 | | △23,961 |
| 自己株式の取得 | | | 90,089 | | 90,089 |
| 自己株式の処分 | | 311 | | △12 | △12 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | 469 | 780 |
| 当期変動額合計 | — | 311 | 69,114 | 457 | 69,882 |
| 当 期 末 残 高 | 45,049 | 59,504 | 777,154 | △19,718 | 861,990 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 99,009 | △1,311 | △33,286 | — | 64,411 | 2,793 | 277,030 | 1,136,343 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,986 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | | | △23,961 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 90,089 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 30,933 | 311 | 38,929 | 2,963 | 73,138 | △408 | 49,547 | 122,277 |
| 当期変動額合計 | 30,933 | 311 | 38,929 | 2,963 | 73,138 | △408 | 49,547 | 192,160 |
| 当 期 末 残 高 | 129,943 | △999 | 5,642 | 2,963 | 137,550 | 2,384 | 326,578 | 1,328,503 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 | (ご参考) 前期 |
|-----------------|------------------|------------------|
| | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 |
| 〔資産の部〕 | | |
| 流動資産 | 548,584 | 489,080 |
| 現金及び預金 | 142,357 | 119,625 |
| 受取手形 | 2,490 | 2,255 |
| 電子記録債権 | 13,970 | 13,204 |
| 売掛金 | 128,383 | 120,183 |
| 有価証券 | 174,065 | 147,490 |
| 商品及び製品 | 5,500 | 4,974 |
| 仕掛品 | 12,852 | 12,743 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,482 | 4,150 |
| 繰延税金資産 | 17,439 | 17,075 |
| その他 | 47,194 | 47,521 |
| 貸倒引当金 | △154 | △145 |
| 固定資産 | 796,282 | 718,183 |
| 有形固定資産 | 148,690 | 151,261 |
| 建物 | 49,243 | 51,503 |
| 構築物 | 9,138 | 9,921 |
| 機械及び装置 | 37,761 | 39,560 |
| 車両運搬具 | 576 | 368 |
| 工具、器具及び備品 | 8,277 | 7,340 |
| 土地 | 32,479 | 32,475 |
| リース資産 | 1,389 | 1,409 |
| 建設仮勘定 | 9,823 | 8,682 |
| 無形固定資産 | 9,783 | 8,693 |
| ソフトウェア | 9,469 | 8,261 |
| のれん | 200 | 280 |
| その他 | 114 | 151 |
| 投資その他の資産 | 637,808 | 558,229 |
| 投資有価証券 | 181,227 | 169,490 |
| 関係会社株式 | 351,560 | 285,441 |
| 長期貸付金 | 61,969 | 66,821 |
| その他 | 52,933 | 46,351 |
| 貸倒引当金 | △9,883 | △9,875 |
| 資産合計 | 1,344,866 | 1,207,263 |

| 科 目 | 当期 | (ご参考) 前期 |
|------------------|------------------|------------------|
| | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 |
| 〔負債の部〕 | | |
| 流動負債 | 470,522 | 419,367 |
| 支払手形 | 583 | 580 |
| 買掛金 | 105,119 | 95,706 |
| 短期借入金 | 33,900 | 39,400 |
| 未払金 | 12,653 | 13,803 |
| 未払費用 | 55,630 | 50,771 |
| 未払法人税等 | 1,819 | 5,795 |
| 預り金 | 229,585 | 182,863 |
| 製品保証引当金 | 9,206 | 9,491 |
| その他 | 22,024 | 20,954 |
| 固定負債 | 373,430 | 336,015 |
| 社債 | 69,996 | 59,994 |
| 長期借入金 | 213,667 | 202,567 |
| 繰延税金負債 | 48,364 | 32,607 |
| 退職給付引当金 | 38,637 | 37,284 |
| その他 | 2,765 | 3,562 |
| 負債合計 | 843,953 | 755,382 |
| 〔純資産の部〕 | | |
| 株主資本 | 371,709 | 352,948 |
| 資本金 | 45,049 | 45,049 |
| 資本剰余金 | 62,926 | 62,926 |
| 資本準備金 | 62,926 | 62,926 |
| 利益剰余金 | 316,884 | 299,375 |
| 利益準備金 | 10,285 | 10,285 |
| その他利益剰余金 | 306,599 | 289,090 |
| 特別償却準備金 | 67 | 85 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,942 | 2,058 |
| 別途積立金 | 112,500 | 112,500 |
| 繰越利益剰余金 | 192,089 | 174,447 |
| 自己株式 | △53,150 | △54,403 |
| 評価・換算差額等 | 126,818 | 96,139 |
| その他有価証券評価差額金 | 127,817 | 97,451 |
| 繰延ヘッジ損益 | △999 | △1,312 |
| 新株予約権 | 2,384 | 2,793 |
| 純資産合計 | 500,913 | 451,881 |
| 負債及び純資産合計 | 1,344,866 | 1,207,263 |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | (ご参考) 前 期 |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで | 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで |
| 売 上 高 | 796,122 | 764,323 |
| 売 上 原 価 | 711,410 | 687,287 |
| 売 上 総 利 益 | 84,711 | 77,035 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 59,898 | 53,672 |
| 営 業 利 益 | 24,813 | 23,363 |
| 営 業 外 収 益 | 32,504 | 33,987 |
| 受取利息及び配当金 | 26,278 | 27,063 |
| そ の 他 | 6,225 | 6,923 |
| 営 業 外 費 用 | 7,911 | 9,729 |
| 支 払 利 息 | 5,572 | 5,693 |
| そ の 他 | 2,338 | 4,036 |
| 経 常 利 益 | 49,406 | 47,620 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 49,406 | 47,620 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,400 | 10,400 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △731 | △2,294 |
| 当 期 純 利 益 | 41,737 | 39,515 |

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|-----------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 45,049 | 62,926 | 10,285 | 85 | 2,058 | 112,500 | 174,447 | 299,375 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 積立金繰入 | | | | 10 | 4 | | △15 | — |
| 積立金取崩 | | | | △28 | △120 | | 148 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △23,961 | △23,961 |
| 当期純利益 | | | | | | | 41,737 | 41,737 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △267 | △267 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △17 | △115 | — | 17,641 | 17,508 |
| 当期末残高 | 45,049 | 62,926 | 10,285 | 67 | 1,942 | 112,500 | 192,089 | 316,884 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|----------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △54,403 | 352,948 | 97,451 | △1,312 | 96,139 | 2,793 | 451,881 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 積立金繰入 | | — | | | | | — |
| 積立金取崩 | | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △23,961 | | | | | △23,961 |
| 当期純利益 | | 41,737 | | | | | 41,737 |
| 自己株式の取得 | △12 | △12 | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | 1,265 | 998 | | | | | 998 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 30,366 | 312 | 30,678 | △408 | 30,270 |
| 当期変動額合計 | 1,253 | 18,761 | 30,366 | 312 | 30,678 | △408 | 49,032 |
| 当期末残高 | △53,150 | 371,709 | 127,817 | △999 | 126,818 | 2,384 | 500,913 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

アイシン精機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川 原 光 爵 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 手 塚 謙 二 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイシン精機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

アイシン精機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川 原 光 爵 ⑩
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 手 塚 謙 二 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイシン精機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、アイシン精機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

アイシン精機株式会社 監査役会

常勤監査役 権田 銀 弘 ㊟

常勤監査役 堀田 昌 義 ㊟

社外監査役 豊田 章一郎 ㊟

社外監査役 小林 量 ㊟

社外監査役 高須 光 ㊟

以 上

株式事務のご案内

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末配当金支払い株主確定日 3月31日 なお、中間配当を行う場合は、9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 7259
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

株主インフォメーション

株式手続きについて

株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関するお手続きについて

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店でもお取り扱いいたします。

未受領の配当金について

受取期間終了後は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

電話（通話料無料）

0120-232-711（お問い合わせ：オペレーター対応）
0120-244-479（音声自動応答：用紙のご請求専用）

ホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト <http://www.evote.jp> にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使 ウェブサイトアドレス



<http://www.evote.jp>

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



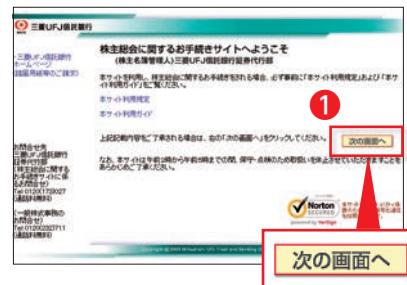
● 議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能となります。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード*、EZweb*、Yahoo!ケータイ*のいずれかのサービスをご利用願います。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信 (SSL通信) および携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合や、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合があります。



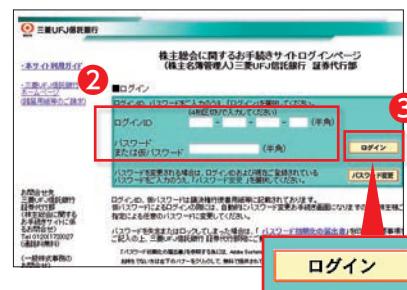
パソコンの場合 アクセス手順について

1 「次の画面へ」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

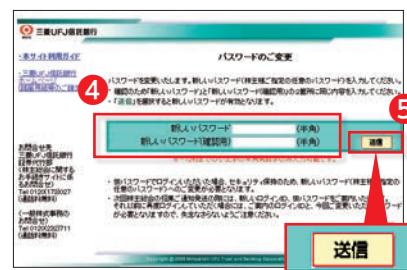
3 「ログイン」をクリック



4 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード (確認用) 入力欄」の両方に入力。
新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

5 「送信」をクリック

6 確認画面が出たら、「確認」をクリック

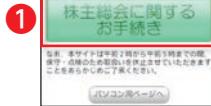


インターネットによる議決権行使期限：平成26年6月17日(火曜日)午後5時30分入力分まで



スマートフォンの場合 アクセス手順について

1 「株主総会に関する手続き」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

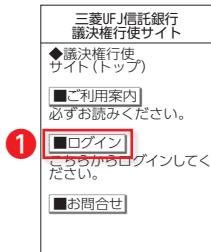


3 「ログイン」をクリック

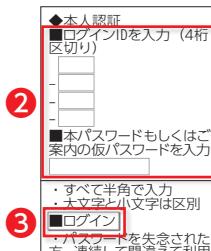


携帯電話の場合 アクセス手順について

1 「ログイン」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



3 「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

● 注意事項

- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いするようになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

● 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましても、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(受付時間 9時～21時、通話料無料)

株主総会 会場ご案内図

会場

当社共同館ホール

愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地

会場▶



アクセス

●最寄駅のご案内

JR東海道本線・名鉄三河線 刈谷駅(北口)から徒歩にて約20分(約1.5km)

●送迎バスのご案内

当日は、刈谷駅(北口)から当社送迎バスを運行いたしますので、ご利用ください。
(運行時間：午前8時50分～9時40分)

アイシン精機株式会社

